

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	男女共同参画を促進するための地方公共団体・民間団体等との連携に必要な経費		担当部署	男女共同参画局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	総務課・調査課・推進課	総務課長 木下茂			
会計区分	一般会計		施策名	63男女共同参画を促進するための地方公共団体・民間団体等との連携				
根拠法令(具体的な条項も記載)	男女共同参画社会基本法		関係する計画、通知等	男女共同参画基本計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	男女共同参画社会の形成は、広く国民に関わるとともに、あらゆる分野に関わるものであり、国のみならず地方公共団体、民間団体の取組が重要。このため、地域における男女共同参画の促進のための支援、地域レベルの啓発を進めるための各種会議・フォーラム等の開催、地方における人材育成のための研修等を通じ、地方公共団体・民間団体等の取組を支援・促進するとともに、これらの主体における男女共同参画社会の形成に向けた総合的かつ実践的な取組が展開されるよう促す。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・各種会議、フォーラム等、全国、ブロック、市町村レベルで、国、地方公共団体、民間団体、国民各界各層が集う場を設け、相互の情報提供、意見交換等を行う。 ・地域における様々な課題解決のための実践的な活動に関する先進事例の収集・分析・提供や人材育成プログラムの開発、アドバイザー派遣、連携支援事業等による総合的な支援を行う。 ・都道府県・政令指定都市担当職員や地域において活躍が期待される男女等に対する研修等を実施する。 ・苦情処理に携わる女性センター等の管理者等からの意見聴取を行う。また、女性センターの管理者、行政相談委員・人権擁護委員等を対象とした研修や情報提供を行う。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	128	97	93	90		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	128	97	93	90		
		執行額	64	64	46			
	執行率(%)	50.0%	66.0%	49.5%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	「男女共同参画社会づくりに向けての全国会議」、「男女共同参画フォーラム」におけるアンケートの肯定的な評価の割合		成果実績	%	79	82.6	85.4	80%以上
			達成度	%	99	100	100	
	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	「苦情処理指導者研修」における肯定的な評価の割合(23年度は震災の影響により基礎研修は中止したため、苦情処理研修のみの値)		成果実績	%	基礎 77.5% 苦情 76.6%	79.01%	75.2% (苦情のみ)	22/23年度: 70%以上
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	「男女共同参画社会づくりに向けての全国会議」:1カ所開催、 「男女共同参画フォーラム」:3カ所開催、 「男女共同参画宣言都市奨励事業」:6カ所開催		活動実績(当初見込み)		全国会議1カ所: 約900人 フォーラム3カ所: 総計約1,180人 宣言都市7カ所: 総計約3,775人	全国会議1カ所: 約700人 フォーラム3カ所: 総計約641人 宣言都市6カ所: 総計約2,519人	全国会議中止 フォーラム2カ所: 総計約864人 宣言都市5カ所: 総計約1,900人	全国会議1カ所: 約700人 フォーラム3カ所: 総計約900人 宣言都市6カ所: 総計約2,400人
					()	()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	59						
	委員等旅費	9						
	職員等旅費	3						
	庁費	12						
	計	90						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国は依然として男女共同参画推進が遅れており、地域や民間団体等が啓発・人材育成に取り組むに当たり、国が中核となって様々な実施主体の活動を活性化させる役割を担っている。経済活性化における女性の活躍への期待が高まっており、国と地方・民間等が一層連携を深め、広範な国民運動を推進する必要がある。なお、平成23年度の不用額は、東日本大震災の影響により、全国会議等イベントの中止・縮小があったことが主要因である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定を行う一般競争入札に当たっては、入札公告期間の十分な確保、参加要件の公平性や発注内容の具体化等、適切な競争性を担保している。支出においては、コストや予算の費目・使途等に対する十分なチェックを実施しており、また、事業者等に直接負担するため中間段階での支出を出しておらず、経費の効率化・合理化を進めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	いずれの指標においても成果目標を達成している。各事業は地方・民間団体と連携・支援し、各主体の取組展開を促進する目的であるため、各連携事業における受益者評価の高まりが効果発現を示していると考えられ、指標達成状況に照らし本事業は高い実効性を有していると言える。活動規模は、経費の効率化・合理化に努めるため、成果を十分示している現状に見合ったものとしており、また、成果物としては、「苦情処理ガイドブック」を作成し、地方自治体等に配布するほか、研修でも活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「全国会議」は東日本大震災の発生により中止したが、「フォーラム」、「宣言都市」については、前年度のアンケートにおける参加者の意見を踏まえ、効率良く開催するとともに、男女共同参画の施策をより詳しく説明するなど、工夫を行った。引き続き施策をわかりやすく説明するなどの工夫を行いつつ、効果的なものとする。</p> <p>苦情処理研修については、アンケートにおける参加者からの意見を踏まえ、毎年度プログラムの見直しを行うなど、より効果的な開催に努めている。また、21年度以来、基礎研修と苦情処理研修を合同で開催することにより参加者の物理的負担を軽減するとともに、事業の効率化を図っている。</p> <p>さらに、23年度予算では、一部事業（ヤングリーダー会議）の廃止を行った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業効果を検証し、予算執行実績を分析し、概算要求に反映すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	<p>決算額を見直した結果、以下の通り減額を行い概算要求額に反映させた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「宣言都市奨励事業」については、事業実施箇所数について再考し、事業件数の削減を行った。 「推進連携会議」については、実施回数や員数など積算等の見直しを行い、事業費の削減を図った。 「実践的調査・研究」については、効率的な調査方法等を検討し積算等を見直すとともに、一般競争入札による、事業の一層の効率化を図ることにより、事業費の削減を行った。 「人材育成プログラム」については、事業を見直し、廃止することにより、事業費の削減を行った。 		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0132	平成23年行政事業レビュー	0138

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.アイ・ツールズアンドイーエクスプレイン株式会社			K.【直轄】		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	国・地方連携会議ネットワークを活用した男女共同参画推進事業運営3回	8	委員等旅費	男女共同参画に関する苦情処理研修の委員等旅費	1
計		8	計		1
H.株式会社東北共立			O.(株)アイネット		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	東日本大震災復興シンポジウム事業の運営3回分	2	庁費	苦情処理ガイドブック(平成23年11月)	2
計		2	計		2
I.株式会社丸井工文社					
費目	用途	金額 (百万円)			
印刷製本費	株式会社丸井工文社	1			
計		1	計		0
J.株式会社生活構造研究所					
費目	用途	金額 (百万円)			
諸謝金	株式会社生活構造研究所	10			
計		10	計		0

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と用途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイ・ツールズアンドイー・エクスプレイン株式会社	国・地方連携会議ネットワークを活用した男女共同参画推進事業運営3回分	8		
2	株式会社マルト	国・地方連携会議ネットワークを活用した男女共同参画推進事業運営1回分	2		
3	株式会社オーエムシー	国・地方連携会議ネットワークを活用した男女共同参画推進事業運営1回分	2		
4	株式会社ネクストアイ	国・地方連携会議ネットワークを活用した男女共同参画推進事業運営1回分	0.6		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					